

平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人 日本工作機器工業会

目 次

I. 事業報告概要	20
1. 事業概要	20
2. (一社)日本工作機器工業会組織図(平成28年3月31日現在)	22
3. 平成27年度主要委員会開催審議状況	23
II. 平成27年度事業実施の状況	25
1. 平成27年度事業活動の実績等	25
2. 組織の詳細(平成28年3月31日現在)	29
3. 会員の異動(平成28年3月31日現在)	35
III. 平成27年(暦年)工作機器概況	36

平成27年度事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

I. 事業報告概要

1. 事業概要

平成27年度は、経常収益を69,697千円、前年度比1,298千円減と見込み、平成27年度通常総会（平成27年5月27日開催）で報告した事業計画に基づき所要の事業を実施した。

各事業の実施にあたっては、政府の施策として推進された金融、財政、税制、中小企業対策、成長戦略、内外事業活動に関わる動向等を踏まえつつ、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に取り組み、従来どおり委員会・部会活動を基本として関連団体を含む相互の連携を一層強化するなど効率的に推進することに努めた。

なお、本年度は、当会創立60周年記念事業として、5月27日にホテルニューオータニで記念式典・祝賀会を開催するとともに、同記念事業の一環としてEMO MILANO 2015海外視察団の派遣、創立60周年記念誌の発行等の事業を実施した。

また、産業競争力強化法（平成25年法律第98号）の規定に基づく先端設備に該当する旨の証明書を発行する団体として、引き続き、証明書発行サービス等の事業を実施した。

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、おもに会員企業を対象として毎月1回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう将来の需要予測調査（年1回発表）を実施した。

その他、経営を取り巻く重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、税制や金融等関係情報の収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして名古屋大学東山キャンパスを選定し、第19回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から22名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換会等が行われた。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29/WG33、TC39/WG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議、国内規格 (JIS) の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格 (TES) の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。なお、ISO国際会議には、工作機器 (ツーリング) に関連する規格審議の行われた TC29/WG34 及び WG37 へそれぞれ代表を派遣した。

(4) 工作機器に関する普及及び啓発

CIMT2015 (第14回中国国際工作機械展覧会：4月20日～25日) 会場内に国際インフォメーションブースを確保し、工業会英語・中国語パンフレットの配布、会員企業のカタログ出展を行うなど、工作機器に関する普及及び啓発活動を行った。

JIMTOF 2016 (第28回日本国際工作機械見本市) 協賛団体として、出展案内の発送、団体会員出展申込、会場構成、申込金など開催準備に向けた活動を実施した。

工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報 (工作機器ニュース)、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

(5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

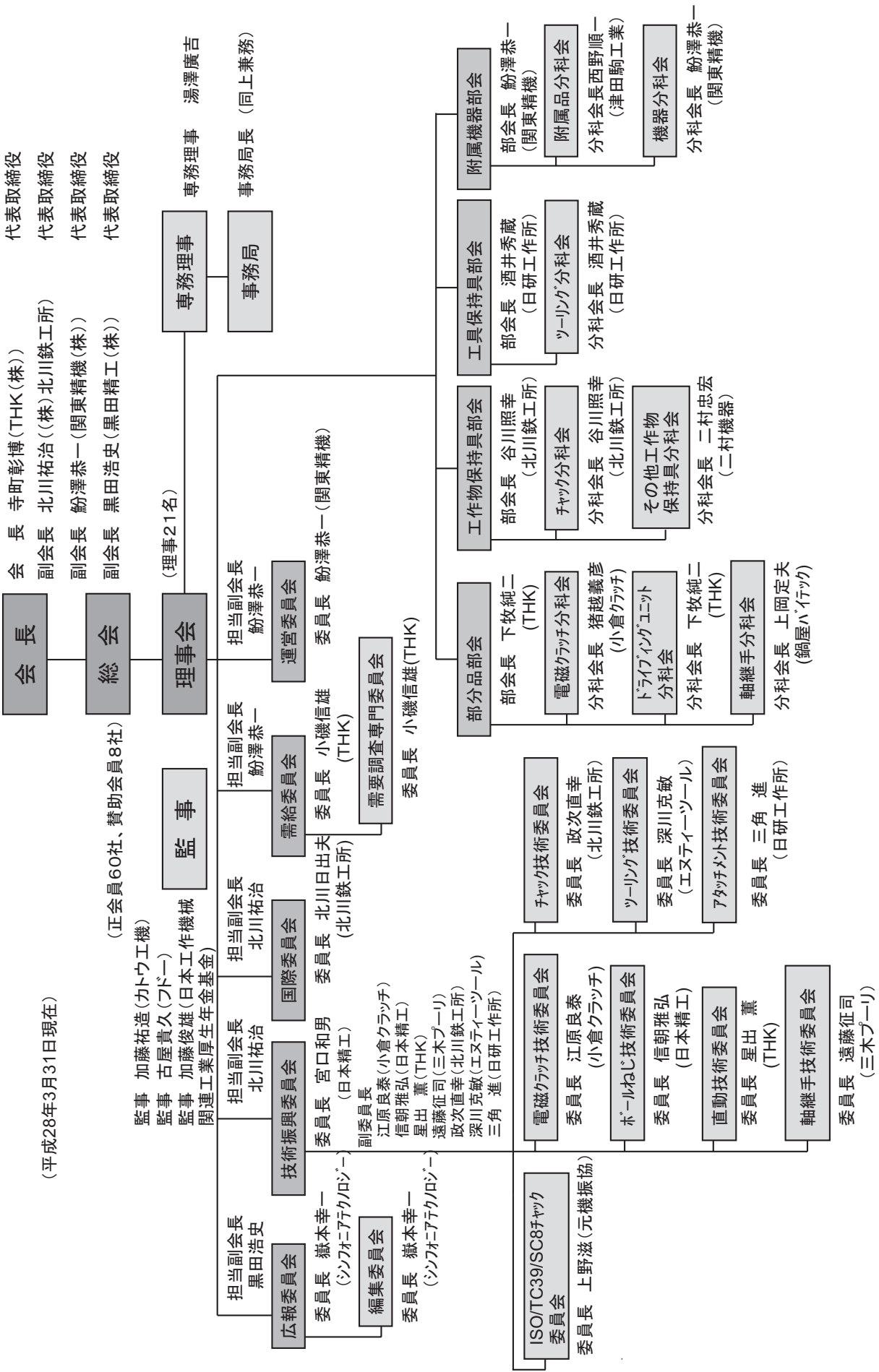
当会は、(一社)日本工作機械工業会及び(株)東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF 2016 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

海外工作機械関連見本市への視察団派遣では、イタリア・ミラノで開催された EMO MILANO 2015 に視察団 (13名) を派遣し、同展示会及び現地企業の視察、並びに JETRO ミラノでのブリーフィングを実施した。

内外諸団体等との情報交換・交流等については、国際展示会 (CIMT 2015、EMO MILANO 2015) やロボット革命協議会への参加、国際規格関係団体との共催 (当会、日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会) によるセミナー開催等の機会を活用した。

決算では、経常収益は 72,515 千円、経常費用は 76,463 千円 (当期経常増減額△3,948 千円) となった。

2. (一社)日本工作機器工業会組織図(平成27年度)



3. 平成27年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等							年間の主な議題等	
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日		議題等(場所)
総会 創立60周年記念式典	5月27日	第23回通常総会(ホテルニューオータニ「翠鳳の間」) 創立60周年記念式典(ホテルニューオータニ「翠鳳の間」)							役員改選、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算、会員の入会等。
創立60周年記念祝賀会 賀詞交歓会等	5月27日	創立60周年記念祝賀会(ホテルニューオータニ「鳳凰東・中の間」)					1月14日	平成28年新年賀詞交歓会(芝パーク別館2階「ローズルーム」)	
理事会	4月16日	第100回理事会(書面審議)	8月25日	第102回理事会(書面審議)			1月14日	第103回理事会(芝パーク「別館2階 アイビールーム」)	
	5月27日	第101回理事会(ホテルニューオータニ「鳳凰西の間」)					3月18日	第104回理事会(機振会館「6D-2」)	
運営委員会							3月10日	委員会(機振会館)、懇親会	事業報告/決算、事業計画/予算等について。 委員長改選。
創立60周年記念事業 実行委員会			7月10日	委員会(煌蘭)					記念事業の実施報告、記念誌編集状況の経過報告等。
需給委員会									
需要調査専門委員会	4月13日	平成26年度需要予測(H27)最終検討(機振会館)			10月27日	合同見学会(JX根岸製油所)、懇親会	3月11日	平成27年度需要予測(H28)検討(機振会館)	工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を解明。 委員長改選。 合同見学会(編集委員会)。
国際委員会					9月2日	第1回インダストリー4.0に関する合同講演会(機振会館)	1月28日	委員会(書面審議)	海外視察団の派遣、広報活動、広報用パンフレット、JIMTOF。 委員長改選。 合同講演会(技術振興委員会)。
					10月3日～10日	海外視察団派遣(EMO Milano 2015、JETRO、企業視察等)	2月12日	JIMTOF2016追加小間くじ引き抽選会(機振会館)	
					11月17日	第2回インダストリー4.0に関する合同講演会(機振会館)	2月19日	委員会(機振会館)、懇親会	
広報委員会									
編集委員会	5月13日	「こうさくNo.88,89」編集・企画、創立60周年記念誌等について(工業会)	8月21日	「こうさくNo.89,90」編集・企画、創立60周年記念誌等について(工業会)	10月8日	創立60周年記念誌について(工業会)	2月18日	「こうさくNo.91,92」編集・企画、投稿促進等について(工業会)	機関誌「こうさく」の企画、編集。工業会創立60周年記念特集号の編集。 委員長改選。 合同見学会(需要調査専門委員会)
					10月27日	合同見学会(JX根岸製油所)、懇親会			
					11月12日	「こうさくNo.90,91」編集・企画、新企画、投稿促進等について(工業会)			
技術振興委員会					9月2日	第1回インダストリー4.0に関する合同講演会(機振会館)	2月19日	正副委員長会議(機振会館)	各技術委員会の活動報告及び来年度の活動方針 TES規格の発行等についての審議 生産性向上設備等証明書発行状況についての報告 委員長改選 合同講演会(国際委員会)
					11月17日	第2回インダストリー4.0に関する合同講演会(機振会館)			
電磁クラッチ技術委員会	6月10日	機関誌こうさく「60周年特集号」について JIS規格の見直しについて(工業会)	8月26日	機関誌こうさく「60周年特集号」について(工業会)	10月14日	TES規格の見直しについて(工業会)	3月16日	TES規格の見直しについて(工業会)	JIS規格の見直しについて検討 ・JIS B 1404-1 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ第1部：用語 ・JIS B 1404-2 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ第2部：試験方法 TES規格の見直しについて検討 ・TES 1111 電磁クラッチ・電磁ブレーキ
					12月16日	TES規格の見直しについて(工業会)			
ボールねじ技術委員会	5月18日	JIS B 1192に係るISO対応について(工業会)	7月13日	JIS B 1192に係るISO対応について(工業会)	11月20日	JIS B 1192に係るISO対応について(工業会)	2月18日	JIS B 1192に係るISO対応について(工業会)	JIS B 1192に対応しているISO3408-1(用語)、ISO 3408-2(呼び径と呼びリードの組み合わせ)、ISO 3408-3(測定方法)に関する規格内容の見直しに加えて、ISO 3408-4(剛性)、ISO 3408-5(定格荷重)のJIS原案作成
							3月15日	JIS B 1192に係るISO対応について(機振会館)	

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	
直動技術委員会			8月3日	機関誌こうさく「60周年特集号」について(工業会)	11月11日	今後の直動技術委員会活動について(工業会)			
軸継手技術委員会	5月28日	TES1402(案)について(ホテルリソル名古屋)	7月23日	機関誌こうさく「60周年特集号」についてTES1402(案)について(ホテルリソル名古屋)	11月26日	機関誌こうさく「60周年特集号」についてTES1401の見直しについて(ホテルリソル名古屋)	1月28日	TES1402(案)について(ホテルリソル名古屋)	TES 1401の見直しについて検討 • TES 1401 板ばね式たわみ軸継手 TES 1402(案)について原案作成 • TES 1402(案) カーブドジョー形たわみ軸継手
			9月24日	機関誌こうさく「60周年特集号」についてTES 1401の見直しについて(ホテルリソル名古屋)			3月24日	TES 1402(案)について(名古屋・今池ガスビル)	
チャック技術委員会	6月11日	機関誌こうさく「60周年特集号」についてTES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	8月4日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	11月13日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	2月2日	TES 3104(案)について(大阪ガーデンパレス)	TES 3104(案)について原案作成 • TES 3104(案) 旋盤用チャックの用語対応ISO規格は次のとおり ISO 19719 Machine tools – Work holding chucks – Vocabulary
ツーリング技術委員会	6月15日	国際会議出席報告、今後の対応等について(機振会館)			11月2日	国際会議出席報告、今後の対応等について(工業会)			新規提案 (ISO/NP 16084) 及びISO 13399 (見直し、追加) に関する今後の対応方針について検討。 国際会議出席 ①4月: ISO/TC29、TC29/WG34 (ISO 13399) 国際会議 (フランス) ②5月: ISO/TC29/WG37 (ISO 16084) 国際会議 (ドイツ) ③10月: ISO/TC29/WG34 (ISO 13399) (ドイツ) ISO 13399に関する講演会について ①国際会議出席報告、今後の対応等(6月)で開催の決定 ②開催について関係団体と打合せ ③開催の運営等詳細について検討 ISO規格について(参考) ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange ISO/DIS 16084 Requirements for balancing of rotating tool systems
					12月1日	ISO 13399に関する講演会についてISO/DIS 16084案について(工業会)			
					12月15日	ISO/DIS 16084案について(工業会)			
アタッチメント技術委員会							1月26日	生産性向上設備投資促進税制について(工業会)	当会における証明書発行状況等について(報告)
部分品部会									
電磁クラッチ分科会	5月13日	分科会(工業会)	8月19日	分科会(工業会)、懇親会	10月19日～20日	分科会秋季総会、ミネベア見学、懇親会	2月29日	分科会(工業会)、懇親会	需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。理事推薦、分科会長改選。
ドライビングユニット分科会							2月2日	分科会(機振会館)、懇親会	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。理事推薦、分科会長改選。
軸継手分科会					11月9日	分科会(ホテルリソル名古屋)、懇親会	2月24日	分科会(煌蘭)、懇親会	工作機器の動向、市況、今後の見通し等について意見交換。理事推薦、分科会長改選。
工作物保持具部会							2月4日	部会、懇親会(有馬温泉「中の坊瑞苑」)	工作機器の動向、市況、今後の見通し等に関する意見交換。理事推薦、部会長、分科会長改選。
チャック分科会					10月26日	分科会、懇親会(鳥羽温泉「鳥羽シーサイドホテル」)	2月4日		
その他工作物保持具分科会							2月4日		
工具保持具部会	4月15日	部会(機振会館)			10月29日	部会(機振会館)、懇親会	2月15日	部会(機振会館)、懇親会	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。理事推薦、分科会長改選。
ツーリング分科会									
附属機器部会									
附属品分科会					12月15日	分科会(機振会館)、懇親会			市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。理事推薦、分科会長改選。
機器分科会							3月10日	分科会(機振会館)	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。理事推薦、分科会長改選。

II. 平成27年度事業実施の状況

1. 平成27年度事業活動の実績等

平成27年度事業計画 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 <ul style="list-style-type: none"> 生産動態統計の実施 新システムへ移行した統計の集計システムは、信頼性、操作性の更なる向上のため作業を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①工作機器生産動態調査票（生産、販売、在庫、受注：総額、輸出、受注残） ②工作機器需要部門別販売額調査票 ③工作機器輸出実績調査票 ④工作機器輸入実績調査票 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。 総会で「平成27年工作機器統計資料」として会員に配布。 その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<p>(平成28年度 税制改正大綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度税制改正大綱（平成27年12月24日閣議決定）がとりまとめられた。 平成28年度の税制改正においては、「現下の経済情勢を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等を行うとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度を導入する。あわせて、少子化対策・教育再生や地方創生の推進等に取り組むとともに、グローバルなビジネスモデルに適合した国際課税ルールの再構築を行うための税制上の措置を講ずる。このほか、震災からの復興を支援するための税制上の措置等を講ずる。」とされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正の詳細については、経済産業省関係を中心に、工作機器ニュース（No.638・639）で会員に対して連絡。
	<p>(関係団体の動向)</p> <p>(一社)日本機械工業連合会は、「平成28年度税制改正に対する機械業界の要望」をとりまとめ、平成27年10月16日に経済産業省及び関係機関に提出している。</p>	
	<p>(金融・経済の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、全国財務局管内経済情勢報告概要、地域経済動向、雇調金その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集。 	<ul style="list-style-type: none"> これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<ul style="list-style-type: none"> 需要調査専門委員会（小磯信雄委員長）を組織。需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施。 「平成27年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ。 	<ul style="list-style-type: none"> 総会で、「平成27年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布。
(4) 知的財産権の保護に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> 我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置されている。 知的財産戦略本部では、平成27年6月19日「知的財産推進計画2015」を策定。 平成27年4月14日に、安倍内閣総理大臣を本部長とする知的財産戦略本部会合が開催され、3つの政策課題（①地域中小企業の知財戦略強化と地方における産学・産産連携の促進、②知財紛争処理システムの活性化、③コンテンツと周辺産業の一体的な海外展開）に重点を置いた「知的財産推進計画2015」の検討の加速について総理から直接指示がなされた。 知的財産推進計画2015では、知的財産戦略本部会合において重点的に検討することとされた、「地方における知的財産活用の推進」、「知財紛争処理システムの活性化」及び「コンテンツ及び周辺産業の一体的な海外展開の推進」を重点3本柱とし、それ以外の8つの施策（①世界最速・最高品質の審査体制の実現、②新たな職務発明制度の導入と営業秘密保護の強化、③国際標準化・認証への取組、④産学官連携機能の強化、⑤デジタル・ネットワークの発達に対応した法制度等の基盤整備、⑥アーカイブの利活用促進に向けた整備の加速化、⑦国際的な知的財産の保護及び協力の推進、⑧知財人財の戦略的な育成・活用）を重要8施策として、今後取り組むべき施策が盛り込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> これらについては、工作機器ニュースNo.644で会員に対して連絡。
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 共同研究等の実施に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業基盤技術革新事業の活用に向けた取り組み 産学研究会の実施 	<p>(中小企業基盤技術革新事業：サポーターリングインダストリーの振興施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に制度創設（法律の制定、支援対象となる指針の告示、経済産業大臣による認定制度：参考） 平成27年度事業は、予算額128.7億円、公募期間：平成27年4月13日～6月11日で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該制度に関しては、工作機器ニュース（No596・602）等によって、会員への周知に努めた。

平成27年度事業計画 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
	<p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月26日「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」(公布)。 目的：中小企業が担う特定ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果利用の支援。 平成18年6月20日 支援対象となる技術分野「中小企業の特定基盤技術の高度化に関する指針」(告示)。 工作機器：「位置決めに係る技術」に該当。 平成26年2月10日 中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術」を11技術に見直すとともに、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」の内容を改定。(平成27年度から「デザイン開発技術」が加わり、12技術に。) 経済産業大臣の認定「戦略的基盤技術高度化支援事業」、中小企業金融公庫による低利融資、特許料の軽減特例等の支援措置が受けられる。 <p>(産学研究交流会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月10日(木) 第19回産学研究交流会を会員等22名(懇親会15名)が出席して実施。 場 所：名古屋大学東山キャンパス(愛知県名古屋市千種区不老町) 講 演： <ul style="list-style-type: none"> ①社本研究室の概要と楢円振動切削(社本英二教授) ②切削加工における振動問題と工作機械の知能化(鈴木教和准教授) ③生産加工・工作機械における潤滑とその制御(名古屋工業大学 糸魚川文広教授) 見学等：研究室見学、講師との懇談 	<ul style="list-style-type: none"> 大学で取り組んでいる先端的な研究について講義を受けると共に、実験室の見学、講師等研究者との懇談を通じて勉強する貴重な機会を提供。 各社の事業活動を通じて基礎資料として活用されることを期待。
(2) 工作機器に関する技術動向等の調査	<ul style="list-style-type: none"> 工作機械及び関連機器に関する世界4大国際展示会のうち、今年度開催されたCIMT展示会における出展状況について、現地調査を含め、出展頻度の高い出展者等についての情報を収集・整理 	<ul style="list-style-type: none"> CIMT2015にみる中国を中心とする工作機械技術・ビジネス戦略動向を、機関誌「こうさく」No.89に掲載。
(3) 環境保全・安全性確保の調査	<ul style="list-style-type: none"> 「夏の生活スタイル変革」、「夏季の省エネルギー対策」等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請があった。 優秀省エネルギー機器表彰候補の募集、有害廃棄物処理対策に係る情報、温暖化対策情報、化学物質による健康被害を防止するための指針、機械安全国際規格、有害ばく露作業報告対象物に関する通達等について、経済産業省、厚生労働省、(一社)日本機械工業連合会などから会員に対する周知及び協力の要請があった。 	<ul style="list-style-type: none"> これらについては、工作機器ニュース等で会員に対して連絡。
(4) 工作機器の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 工作機器の安全対策については、平成7年7月から国内PL団体保険、平成9年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始。 以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、国内PL団体保険が19社、輸出品PL団体保険が8社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。
3. 工作機器に関する標準化の推進		
(1) 国内規格(JIS)に関する審議	<p>(次のISO規格を翻訳JIS化する：翻訳JIS規格原案作成)</p> <p>TC39/WG7関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO3408-1 Ball screws – Part 1：Vocabulary and designation ISO3408-2 Ball screws – Part 2：Nominal diameters and nominal leads – Metric series ISO3408-3 Ball screws – Part 3：Acceptance conditions and acceptance tests ISO3408-4 Ball screws – Part 4：Static axial rigidity ISO3408-5 Ball screws – Part 5：Static and dynamic axial load ratings and operational life <p>(翻訳JIS名称)</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS B 1192-1 ボールねじ－用語 JIS B 1192-2 ボールねじ－呼び径と呼びリードとの組み合わせ JIS B 1192-3 ボールねじ－測定方法 JIS B 1192-4 ボールねじ－剛性 JIS B 1192-5 ボールねじ－定格寿命 <p>TC29/SC2関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO3937-1 Cutter arbors with tenon drive – Part 1：Dimensions of Morse taper ISO3937-2 Cutter arbors with tenon drive – Part 2：Dimensions of 7/24 taper ISO3937-3 Cutter arbors with tenon drive – Part 3：Dimensions of hollow taper interface with flange contact surface <p>(翻訳JIS名称)</p> <ul style="list-style-type: none"> JIS B 4216 カッターアーバー形状・寸法 	<ul style="list-style-type: none"> 当会の活動を通じて、ISO規格の制定に対応した翻訳JIS規格の原案が策定されることとなり、国の標準化施策に貢献することが期待される。

平成27年度事業計画 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
	(定期見直しに伴い、次のJIS規格改正原案作成) JIS B 1404-1 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ第1部：用語 JIS B 1404-2 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ第2部：試験方法	<ul style="list-style-type: none"> 当会の活動を通じて、現状に即したJIS規格になることにより、国の標準化施策に貢献することが期待される。
(2) 国際規格 (ISO) に関する審議	<p>(TC29/WG37関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO/TC29 N2882 ISO/DIS 16084 Requirements for balancing of rotating tool systems 2015年4月17日 ISO/TC29 第30回国際会議開催 (フランス) : ドイツから提案された同規格案に対するTC29として審議対象とすることを決定した。 2015年5月4日、5日 ISO/TC29/WG37 第3回国際会議開催 (ドイツ) : 同規格案に対する日本からの指摘事項 (前回提出済み) を反映した修正案が提示され、同案に対する再度の日本意見等を含めた 審議結果に基づいた修正案が作成されISO規格案 (DIS) として回付することを決定。 2016年1月25日 : 正式にDISとして回付された。 <p>(TC29/WG34関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 国際会議に出席 2015年4月16日 ISO/TC299/WG34 国際会議開催 (フランス) : 同規格は欧州の切削工具メーカーを中心に審議が進められてきたため、当会としては当該国際会議にはじめて参加した。 2015年10月13日～15日 ISO/TC299/WG34 国際会議開催 (ドイツ) : 同規格の審議が行われているTA (Task Force)、MA (Maintenance agency)、WG (Working group) に参加するとともに、その後開催されたWeb会議にも出席した。 ISO 13399に関する講演会の開催 2016年1月20日～21日 : 演題 : 新しいデジタル領域には標準が必要 講師 : Mr. Bengt Kinnvall (AB SANDVIK COROMANT) <p>(TC39/SC8関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO 16156 Machine-tools safety – Safety requirements for the design and construction of work holding chucks 	<ul style="list-style-type: none"> 本件は、ドイツからDINベースで新たに提案されたツールの回転バランスの規格化案件である。数式等内容に疑義があり、このままISO規格化 (同時にEN規格化) されることを防ぎ、規格案に対する修正意見を伝え、我が国の標準化活動による積極的な貢献と適切な国際規格の発行に向けて寄与した。2016年1月25日正式にDISとして発行された。 本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきた。このためツーリングに関する内容等に不十分なところがあるので、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。 当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。
(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ISO/TC29 (工具) に関する国内関係団体 (6団体) の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。 ISO 13399に関する講演会の3団体での共催について意見交換と調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。
(4) 国際標準化を見据えた規格原案 (TES) 等の作成	<p>軸継手に関する工業会規格</p> <ul style="list-style-type: none"> TES 1402 カーブドジョー形たわみ軸継手の用語及び試験方法 <p>チャックに関する工業会規格</p> <ul style="list-style-type: none"> TES 310X 旋盤用チャック用語 	工業会規格は、今後の国際規格提案のため原案として活用。
4. 工作機器に関する普及及び啓発		
(1) CIMT2015(第14回中国国際工作機械展覧会)	<ul style="list-style-type: none"> 2015年4月20日(月)～25日(土)、北京市の中国国際展覧センター (新館) で開催。 当会は、主催者のCMTBAから提供された国際インフォメーションブースを確保し、工業会として参加。会期中に開催された各種公式行事 (Opening Banquet等) には、寺町会長等が出席。 工業会インフォメーションブースでの活動 会員紹介パンフレット、会員カタログの配布/展示案内等の広報活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 工業会として、CIMT 2015の公式行事に参加することによって、我が国工作機器産業の広報に活用。
(2) JIMTOF2016(第28回日本国際工作機械見本市)	<p>(協賛団体説明会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月31日 第1回協賛団体説明会 (メルパルク東京)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。 平成28年1月26日 第2回協賛団体説明会 (機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 <p>(JIMTOF2016開催日程)</p> <p>平成28年11月17日(木)～22日(火)まで、東京ビッグサイトで開催予定。</p>	<p>JIMTOF 2016</p> <ul style="list-style-type: none"> 当会は、53社・420小間 (前回49社・384小間) で会員各社が出展予定。 平成27年10月1日付けで協力依頼に関する覚書締結。 平成27年10月1日～31日出展申込受付。 平成28年2月12日出展小間数決定。 平成28年2月17日出展承諾書と出展申込金請求書の送付。

平成27年度事業計画 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
(3) 出版物等の発行	<ul style="list-style-type: none"> • 工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、e-mail、週報（工作機器ニュース）、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> • 会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
(1) 工作機械、工具等関連団体との交流	<ul style="list-style-type: none"> • 税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に積極的に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 • JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 • 機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を紹介する企画を立案し、No.46（平成16年度）から継続掲載中。 	<ul style="list-style-type: none"> • 当会で対応すべき課題のうち、①単独で対応することが困難なもの、②各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、③特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。
(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> • 海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査（経済産業省）、世界経済の潮流（内閣府）等について、工作機器ニュースで情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> • 海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。
(3) 海外工作機械見本市への参加	<ul style="list-style-type: none"> • EMO MILANO 2015（2015/10/5～10）がミラノで開催され、当会で視察団（団長：北川日出夫国際委員長、参加者13名）を編成し派遣、同展示会及び現地企業（食品機械メーカー）の視察、並びにJETROブリーフィングを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> • 視察団の報告書は、機関誌「こうさく」90号に掲載、情報提供。
6. その他		
(1) 創立60周年記念事業	<p>(創立60周年記念式典及び祝賀会) 創立60周年記念式典及び祝賀会はつぎのとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 開催日 平成27年5月27日(水) • 会場 ホテルニューオータニ 記念式典「翠鳳の間」 記念祝賀会「鳳凰東・中の間」 • 出席者 記念式典：約200名 祝賀会：約240名 <p>(創立60周年記念誌)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 『機関誌「こうさく」創立60周年記念特集号 JMAA－新しい躍進』を発行 • 発行日 平成27年12月1日 	<ul style="list-style-type: none"> • 記念式典において表彰状、感謝状を贈呈 <ul style="list-style-type: none"> ①経済産業大臣表彰状：4名 ②製造産業局長表彰：3名 ③会長感謝状：学識経験者3名、永年役員2名 ④会長感謝状（永年会員） <ul style="list-style-type: none"> • 創立当初からの会員：5社、会員歴50年以上：14社、会員歴40年以上：10社、会員歴30年以上：12社 ⑤会長感謝状（事務局永年職員）：1名 • 創立60周年記念誌は、会員、関連団体、関連機関等に配付。
(2) 先端設備等に関する「証明書」発行サービス	<p>産業競争力強化法に基づく先端設備等に関する「証明書」の発行サービスを実施。 平成27年度発行件数 105件（平成28年2月24日現在）</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。
(3) 講演会、見学会等の開催	<p>(インダストリー 4.0に関する講演会)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 技術振興委員会と国際委員会の合同開催により、2回実施した。 <p>第1回講演会 平成27年9月2日(水) (30名参加) 演題：ドイツインダストリー 4.0の挑戦と我が国へのインパクト 講師：永野 博氏（科学技術振興機構研究開発戦略センター特任フェロー）</p> <p>第2回講演会 平成27年11月17日(水) (35名参加) 演題①：ドイツにおけるIndustrie4.0の取り組みの最新事情 講師：原 功氏（産業技術総合研究所ロボットソフトウェア研究ラボ ラボ長） 演題②：IoT時代のモノづくりを実現する新世代知能化CNC「OSP suite」 講師：永縄 裕二氏（オークマ(株)FAシステム本部ソフト製品部部长）</p> <p>(ISO13399に関する講演会)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 当会（ツーリング技術委員会）と日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会との共催により実施した。(54名参加) <p>開催日：平成28年1月20日(水)～21日(木) 演題：新しいデジタル領域には標準が必要 講師：Mr. Bengt Kinnvall (AB SANDVIK COROMANT)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当会の事業活動を通じて開催される様々なテーマの講演会で得られた知識が、会員各位の業務に役立つことを期待。
(4) 会員の入会活動	<ul style="list-style-type: none"> • 日常業務を通じて入手した情報（新聞広告等）に基づき、定期的に工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。 	<ul style="list-style-type: none"> • 平成27年3月31日現在の正会員は61社（前年度末60社）、賛助会員は9社（同8社）。

2.組織の詳細(平成28年3月31日現在)

(1) 会 員 70社

- 正会員 61社(50音順)
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. エヌアイシ・オートテック株式会社
 5. NTN株式会社
 6. エヌティーツール株式会社
 7. 株式会社 MSTコーポレーション
 8. 小倉クラッチ株式会社
 9. カトウ工機株式会社
 10. カネテック株式会社
 11. 株式会社 カワタテック
 12. 川田鉄工株式会社
 13. 関東精機株式会社
 14. 株式会社 北川鉄工所
 15. 株式会社 九州工具製作所
 16. 共立精機株式会社
 17. 黒田精工株式会社
 18. ケーエスエス株式会社
 19. 光洋機械工業株式会社
 20. 株式会社 コスメック
 21. 小林鉄工株式会社
 22. 三愛エコシステム株式会社
 23. 株式会社 三共製作所
 24. 株式会社 三洋製作所
 25. 株式会社 ジェイテクト
 26. 聖和精機株式会社
 27. 聖和精密工機株式会社
 28. 昭和電機株式会社
 29. シンフォニアテクノロジー株式会社
 30. 株式会社 第一測範製作所
 31. 大昭和精機株式会社
 32. 竹内精工株式会社
 33. 津田駒工業株式会社
 34. 株式会社 ツバキE&M
 35. 株式会社 ツバキ・ナカシマ
 36. THK株式会社
 37. 帝国チャック株式会社
 38. 株式会社 ナベヤ
 39. 鍋屋バイテック株式会社
 40. 株式会社 日研工作所
 41. 日本オイルポンプ株式会社
 42. 日本オートマチックマシン株式会社
 43. 日本ジャバラ工業株式会社
 44. 日本精工株式会社
 45. 日本トムソン株式会社
 46. 日本ベアリング株式会社
 47. 株式会社 野村製作所
 48. パスカル株式会社
 49. 株式会社 ビーシーテック
 50. 二村機器株式会社
 51. フドー株式会社
 52. 豊和工業株式会社
 53. 株式会社 マイティ
 54. 松本機械工業株式会社
 55. 三木プーリ株式会社
 56. ミネベア株式会社
 57. 山田マシンツール株式会社
 58. ユキワ精工株式会社
 59. ユニオンツール株式会社
 60. 理研精機株式会社
 61. リューベ株式会社

●賛助会員 9社 (50音順)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 株式会社 オーマツト | 6. 株式会社 トミタ |
| 2. 株式会社 クライム | 7. 株式会社 NaITO |
| 3. 京滋興産株式会社 | 8. 株式会社 山善 |
| 4. 高津伝動精機株式会社 | 9. 株式会社 ヤマモリ |
| 5. 株式会社 東陽 | |

(2) 役員

会長	寺町彰博	THK (株)
副会長	北川祐治	(株)北川鉄工所
〃	鮎澤恭一	関東精機 (株)
〃	黒田浩史	黒田精工 (株)
専務理事	湯澤廣吉	
理事	太田晶久	ケーエスエス (株)
〃	小倉康宏	小倉クラッチ (株)
〃	金田光夫	鍋屋バイテック (株)
〃	北口良一	大昭和精機 (株)
〃	酒巻和男	ユキワ精工 (株)
〃	鈴木康友	シンフォニアテクノロジー(株)
〃	寺坂哲之	帝国チャック (株)
〃	長濱明治	(株)日研工作所
〃	西野順一	津田駒工業 (株)
〃	二村忠宏	二村機器 (株)
〃	堀越栄治郎	リユールベ (株)
〃	三木治一	三木プーリ (株)
〃	溝口春機	(株)MSTコーポレーション
〃	宮口和男	日本精工 (株)
〃	宮地茂樹	日本トムソン (株)
〃	横山晃次	カネテック (株)
監事	加藤祐造	カトウ工機 (株)
〃	古屋貴久	フドー (株)
〃	加藤俊雄	日本工作機械関連工業厚生年金基金

(3) 事務局

専務理事兼事務局長	湯澤 廣吉
事務局次長	堺 弘司
総務課長	糸井 恵子
業務課長	松居 秀樹
臨時職員	長島 淑江

(4) 委員会

① 運営委員会（12社）

担 当 舩澤 恭一副会長（関東精機株）

委員 長 舩澤 恭一（関東精機株）

関東精機株、小倉クラッチ株、カネテック株、株北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー株、津田駒工業株、THK株、鍋屋バイテック株、株日研工作所、日本精工株、二村機器株、三木プーリ株

② 需給委員会（7社）

担 当 舩澤 恭一副会長（関東精機株）

委員 長 小磯 信雄（THK株）

THK株、黒田精工株、株北川鉄工所、株第一測範製作所、鍋屋バイテック株、日本トムソン株、三木プーリ株

③ 需要調査専門委員会（7社）

委員 長 小磯 信雄（THK株）

需給委員会が必要調査専門委員を兼ねるため省略する。

④ 技術振興委員会（35社）

担 当 北川 祐治副会長（株北川鉄工所）

委員 長 宮口 和男（日本精工株）

副委員長 江原 良泰（小倉クラッチ株）

” 信朝 雅弘（日本精工株）

” 星出 薫（THK株）

” 遠藤 征司（三木プーリ株）

” 政次 直幸（株北川鉄工所）

” 深川 克敏（エヌティーツール株）

” 三角 進（株日研工作所）

株北川鉄工所、日本精工株、小倉クラッチ株、THK株、三木プーリ株、エヌティーツール株、株日研工作所、アイセル株、株MSTコーポレーション、カトウ工機株、共立

精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)ジェイテクト、(株)三洋製作所、
聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、(株)第一測範製作所、大昭
和精機(株)、津田駒工業(株)、(株)ツバキE&M、(株)ツバキ・ナカシマ、帝国チャック(株)、(株)
ナベヤ、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、フド
ー(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

⑤ 国際委員会 (11社)

担 当 北川 祐治副会長 (株)北川鉄工所

委 員 長 北川日出夫 (株)北川鉄工所

(株)北川鉄工所、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、関東精機(株)、シンフォニアテ
クノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本オイルポンプ(株)、日本ト
ムソン(株)、(株)野村製作所

⑥ 広報委員会 (5社)

担 当

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

⑦ 編集委員会 (5社)

担 当

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

(5) 部 会

① 部分品部会 (22社)

部 会 長 下牧 純二 (THK(株))

副部長 猪越 義彦 (小倉クラッチ(株))

THK(株)、小倉クラッチ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、三木プーリ(株)、ミネベア(株)、
NTN(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)ジェイテクト、(株)第一測
範製作所、竹内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベア
リング(株)、ユニオンツール(株)、鍋屋バイテック(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)ツ
バキE&M、(株)マイティ

② 工作物保持具部会 (14社)

部 会 長 谷川 照幸 (株)北川鉄工所

(株)北川鉄工所、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製
作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)、カネテック(株)、二村機器(株)、(株)コス
メック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

③ 工具保持具部会（13社）

部会長 酒井 秀蔵（㈱日研工作所）

㈱日研工作所、エヌティーツール㈱、㈱MSTコーポレーション、カトウ工機㈱、㈱九州工具製作所、共立精機㈱、黒田精工㈱、聖和精機㈱、聖和精密工機㈱、大昭和精機㈱、㈱ビーシーテック、二村機器㈱、ユキワ精工㈱

④ 附属機器部会（20社）

部会長 鮎澤 恭一（関東精機㈱）

関東精機㈱、津田駒工業㈱、㈱北川鉄工所、㈱三共製作所、㈱ナベヤ、㈱日研工作所、日本オートマチックマシン㈱、松本機械工業㈱、山田マシンツール㈱、㈱赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック㈱、カネテック㈱、三愛エコシステム㈱、昭和電機㈱、日本オイルポンプ㈱、日本ジャバラ工業㈱、パスカル㈱、フドー㈱、ユキワ精工㈱、リユーベ㈱

(6) 分科会

① 電磁クラッチ分科会（4社）

分科会長 猪越 義彦（小倉クラッチ㈱）

小倉クラッチ㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、三木プーリ㈱、ミネベア㈱

② ドライビングユニット分科会（13社）

分科会長 下牧 純二（THK㈱）

THK㈱、NTN㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱ジェイテクト、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱

③ 軸継手分科会（6社）

分科会長 上岡 定夫（鍋屋バイテック㈱）

鍋屋バイテック㈱、アイセル㈱、アサ電子工業㈱、㈱ツバキE&M、㈱マイティ、三木プーリ㈱

④ チャック分科会（9社）

分科会長 谷川 照幸（㈱北川鉄工所）

㈱北川鉄工所、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、小林鉄工㈱、帝国チャック㈱、㈱野村製作所、豊和工業㈱、松本機械工業㈱、理研精機㈱

⑤ その他工作物保持具分科会（5社）

分科会長 二村 忠宏（二村機器㈱）

二村機器㈱、カネテック㈱、㈱コスメック、㈱三洋製作所、㈱ナベヤ

⑥ ツーリング分科会（13社）

分科会長 酒井 秀蔵（株日研工作所）

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦ 附属品分科会（9社）

分科会長 西野 順一（津田駒工業(株)）

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、山田マシンツール(株)、ユキワ精工(株)

⑧ 機器分科会（11社）

分科会長 鮎澤 恭一（関東精機(株)）

関東精機(株)、(株)赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック(株)、カネテック(株)、三愛エコシステム(株)、昭和電機(株)、日本オイルポンプ(株)、日本ジャバラ工業(株)、パスカル(株)、フドー(株)、リユーベ(株)

(7) 技術委員会

① 電磁クラッチ技術委員会（4社）

委員長 江原 良泰（小倉クラッチ(株)）

小倉クラッチ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、三木プーリ(株)、ミネベア(株)

② ボールねじ技術委員会（8社）

委員長 信朝 雅弘（日本精工(株)）

日本精工(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、光洋機械工業(株)、(株)第一測範製作所、竹内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、THK(株)

③ 直動技術委員会（6社）

委員長 星出 薫（THK(株)）

THK(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ユニオンツール(株)

④ 軸継手技術委員（6社）

委員長 遠藤 征司（三木プーリ(株)）

三木プーリ(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)ツバキE&M、鍋屋バイテック(株)、(株)マイティ

⑤ チャック技術委員（9社）

委員長 政次 直幸（(株)北川鉄工所）

(株)北川鉄工所、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)

⑥ ツーリング技術委員会 (13社)

委員長 深川 克敏 (エヌティーツール(株))

エヌティーツール(株)、(株)MSTコーポレーション、カトウ工機(株)、(株)九州工具製作所、共立精機(株)、黒田精工(株)、聖和精機(株)、聖和精密工機(株)、大昭和精機(株)、(株)日研工作所、(株)ビーシーテック、二村機器(株)、ユキワ精工(株)

⑦ アタッチメント技術委員会 (8社)

委員長 三角 進 ((株)日研工作所)

(株)日研工作所、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、津田駒工業(株)、(株)ナベヤ、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)

(8) JIS・ISO関係委員会

① ISO/TC39/SC8チャック委員会

上野 滋 (元(一財)機械振興協会)

堤 正 臣 (東京農工大学)

根岸 喜代春 (経済産業省産業技術環境局)

河村 直 紀 (オークマ(株))

大槻 文 芳 ((一社)日本工作機械工業会)

政次 直 幸 ((株)北川鉄工所)

平岡 宗 樹 (帝国チャック(株))

上田 浩 一 (豊和工業(株))

高谷 幸 彦 (松本機械工業(株))

3. 会員の異動(平成28年3月31日現在)

平成26年度末会員数 68社(正会員60社、賛助会員8社)

入会：平成27年4月1日付け 賛助会員 株式会社 東陽

平成27年10月1日付け 正会員 アサ電子工業株式会社

平成27年度末会員数 70社(正会員61社、賛助会員9社)

(退会：平成28年3月31日付け 正会員 ミネベア株式会社)

Ⅲ. 平成27年(暦年) 工作機器概況

平成27年は、年前半は各種政策の効果や、先進国がけん引役となり海外経済が緩やかに回復するなど、国内の設備投資も堅調に推移していたが、中国経済の不安などから、秋ごろから不透明感を増した。

このような状況の中、工作機器の生産・販売は、生産額1,784億円(前年比107.0%)、販売額1,820億円(同103.9%)となり、ともに2年連続で前年比増となった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期462.5億円(同121.0%)、第2四半期468.1億円(同113.7%)、第3四半期438.6億円(同101.2%)、第4四半期414.3億円(同94.3%)であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品1,063.2億円(同103.3%)、工作物保持具170.0億円(同109.2%)、工具保持具185.4億円(同117.7%)、附属機器365.0億円(同112.9%)となり、部分品が工作機器全体の59.6%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内499.6億円(同103.4%)、ボールねじ308.1億円(同105.5%)、クラッチ・ブレーキ186.4億円(同101.1%)、軸継手56.7億円(同98.0%)となった。工作物保持具では、パワーチャック89.8億円(同101.6%)、ハンドチャック16.8億円(同116.4%)、回転センタ4.6億円(同105.9%)となった。工具保持具では、NCツーリング151.0億円(同119.6%)、汎用ツーリング13.2億円(同100.6%)、旋盤用ツーリング2.4億円(同49.3%)、専用機用ツーリング2.2億円(同106.3%)となった。附属機器では、割出用アタッチメント203.7億円(同112.7%)、マシンバイス15.9億円(同140.7%)、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器115.4億円(同108.2%)となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが35.8%と構成比率が高く、電気機械向け3.9%、輸送機械向け3.9%、精密機械向け1.4%、鉄鋼・非鉄金属向け0.6%、商社・代理店経由23.3%、輸出25.7%、その他5.4%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け105.6%、金属加工機械向け110.0%、半導体製造装置向け88.6%、運搬機械・ロボット向け96.3%、産業機械向け93.7%、その他一般機械向け107.0%、電子・通信機器向け109.1%、その他電気機械向け96.4%、自動車向け107.4%、その他輸送機械向け110.0%、精密機械向け103.6%、鉄鋼・非鉄金属向け96.4%、商社・代理店向け106.5%、輸出106.9%、その他100.2%となり、多くの主要需要業種で前年比プラスとなった。

工 作 機 器 生 産 実 績

(単位：千円・%)

		統計(1～12月)		前年比	一 括 申 告	前年比	合 計	前年比
部 分 品	23年	124,307,586	116	0		124,307,586	116	
	24年	92,194,262	74	0		92,194,262	74	
	25年	89,576,903	97	0		89,576,903	97	
	26年	102,941,217	115	0		102,941,217	115	
	27年	106,315,977	103	0		105,315,977	103	
工作物保持具	23年	15,948,167	145	0		15,948,167	145	
	24年	15,595,967	98	0		15,595,967	98	
	25年	12,979,427	83	0		12,979,427	83	
	26年	15,570,624	120	0		15,570,624	120	
	27年	16,996,338	109	0		16,996,338	109	
工具保持具	23年	14,893,292	134	0		14,893,292	134	
	24年	14,721,105	99	0		14,721,105	99	
	25年	12,482,223	85	0		12,482,223	85	
	26年	15,837,201	127	0		15,837,201	127	
	27年	18,541,676	117	0		18,541,676	117	
附 属 機 器	附 属 品	23年	18,888,905	137	593,000	85	19,481,905	135
		24年	20,042,194	106	691,656	117	20,733,850	106
		25年	16,350,788	82	226,000	33	16,576,788	80
		26年	21,666,983	123	304,000	135	21,970,983	133
		27年	24,960,621	115				
機 器	機 器	23年	9,287,766	139	0		9,287,766	139
		24年	8,846,278	103	0		8,846,278	103
		25年	8,346,371	94	0		8,346,371	94
		26年	10,659,904	128	0		10,659,904	128
		27年	11,538,502	108	0			
合 計	23年	183,325,716	122	593,000	85	183,918,716	122	
	24年	151,399,806	83	691,656	117	152,091,462	83	
	25年	139,735,712	92	226,000	33	139,961,712	92	
	26年	166,675,929	119	304,000	135	166,979,928	119	
	27年	178,353,114	107	323,967	107	178,677,081	107	

(注) 1. 会社数：統計 23年 60社 一括申告 23年 2社
 24年 60社 24年 2社
 25年 61社 25年 2社
 26年 62社 26年 2社
 27年 62社 27年 2社

工 作 機 器 販 売 実 績

(単位：千円・%)

		統計 (1～12月)		前年比	一 括 申 告	前年比	合 計	前年比
部 分 品	23年	128,931,625	114	0		128,931,625	114	
	24年	96,569,848	75	0		96,569,848	75	
	25年	93,284,616	97	0		93,284,616	97	
	26年	108,159,911	116	0		108,159,911	116	
	27年	110,554,445	102	0		110,554,445	102	
工作物保持具	23年	14,984,463	140	0		14,984,463	140	
	24年	14,772,362	99	0		14,772,363	99	
	25年	13,283,081	90	0		13,283,081	90	
	26年	15,573,918	116	0		15,573,918	116	
	27年	16,633,795	107	0		16,633,795	107	
工具保持具	23年	14,496,632	119	0		14,496,632	119	
	24年	14,858,311	99	0		14,858,311	99	
	25年	12,892,890	87	0		12,892,890	87	
	26年	16,054,639	125	0		16,054,639	125	
	27年	17,616,507	110	0		17,616,507	110	
附 属 品	23年	18,210,706	138	0		18,210,706	138	
	24年	19,814,002	109	0		19,814,002	109	
	25年	16,583,224	84	0		16,583,224	84	
	26年	22,952,007	125	0		22,952,007	125	
	27年	23,348,495	102	0		23,348,495	102	
機 器	23年	10,943,608	104	0		10,943,608	104	
	24年	10,511,727	96	0		10,511,727	96	
	25年	9,920,794	94	0		9,920,794	94	
	26年	12,201,980	123	0		12,201,980	123	
	27年	13,870,984	113	0		13,870,984	113	
合 計	23年	187,567,034	117	0		187,567,034	117	
	24年	156,526,250	83	0		156,526,250	83	
	25年	145,964,605	93	0		145,964,605	93	
	26年	175,136,080	120	0		174,952,455	120	
	27年	182,024,226	104	0		182,024,226	104	

(注) 1. 会社数：統計 23年 60社
 24年 60社
 25年 61社
 26年 62社
 27年 62社